

# 最賃1500円 経済効果を試算 労働総研

## 新規雇用106万人 税込2兆円増加

労働運動総合研究所（労働総研）は、「最低賃金が全国一律1500円になったり生活がより変化し、経済はより進むか」と題する報告を発表しました。1000・6万人分の新たな雇用が生まれ、国内総生産（GDP）は10・5兆円（1・9％）上昇し、税収は3兆円増加するとの経済効果を試算しています。

報告の第1部では、最低賃金調査をもとに、最賃を1500円とした場合の国民生活への影響をまとめています。最低賃金調査は最低限の生活に必要な財やサービスを一つひとつ積み上げて算出したもの。調査は、2015年から取り組まれ、データ総数は4万5000件超となっています。全労連加盟の地域組織が全国で協力したこの調

【表1】最低賃金 全国一律1500円の経済効果

	全国
1 時給1500円未満の雇用者数	2,823万人(雇用者の49.8%)
2 必要資金原資	16.1兆円
3 賃上げ平均額(1人あたり)	月平均2万3632円の賃上げ
4 新たな雇用創出	106.6万人
5 粗付加価値額(与GDP)	10.5兆円増でGDPが1.9%上昇
6 税収(国・地方)	2兆円以上増加

労働総研報告から作成

【表2】年収(39歳以下)と世帯類型の関係

2018~19年、1416人が回答

	200万円未満	200~300万円	300~400万円	400~500万円	500~600万円	600~700万円	700万円以上
配偶者と子	6.7%	9.4%	22.1%	27.5%	30.1%	6.2%	4.8%
ひとり暮らし	4.3%	17.1%	34.6%	26.4%	14.4%	2.5%	0.7%
親と同居	14.9%	37.3%	29.3%	13.1%	4.5%	0.0%	0.3%

(労働総研報告から作成)

調査によると、生計費に地域間格差はない▽普通の暮らしをするために必要な費用は、月額24万5280円で、全国一律1500円の時給換算で16000~17000円が必要などが明らかになりました。

関係を調べると、若者が親からの独立を促進されるボーターは「年収300万円」で、全国一律1500円の水増しが必要だと指摘。30代夫妻と子ども2人の4人世帯の最低生計費は世帯年収5500万円~6000万円(税・社会保険料込み)で、増資1500円がほぼ相抵するとしています。

報告は、最低賃金引き上げこそ若者の自立や少子化問題の切り札と強調しています。

プラス効果大きい第2部では、最低賃金1500円の経済効果について報告しています。

また、最賃1500円に必要原資16・1兆円は、全企業規模の内部留保(狭義)利益準備金+積立金+繰越利益剰余金、20年度)484・4兆円の3・3%にすぎないと指摘しています。

このほか、文在寅(ムン・ジェイン)政権以降の最賃引き上げの影響について、韓国経済は力強く成長したとして「マイナスの影響よりプラスの効果の方が、はるかに大きかった」と結論づけています。

時給1500円未満で働く労働者は、専公庁の非正規職員を含め2822万人と推計し、全雇用者(5672万人)の49・8%に相当すると指摘。1500円に引き上げるために必要な原資(企業の給与支払総額)は16・1兆円だと試算しています。

この表現で、国内生産額は17・9兆円引き上げ、新たに106・6万人の雇用が生まれ、全体でGDPが1・9%上昇。税収も国・地方合わせて2・04兆円増加させる結果を生むとしています。

16・1兆円分の労働コストの上昇は物価も上昇させるとして、その試算では、全商品・サービスの価格が平均1・58%増え、最終的には、2%以上の物価上昇になると推定。「日本経済は、賃金の上昇を伴った好ましい経済循環の姿に大きく前進する」として、「日安だま」る物価上昇を抑制することも可能になると指摘しています。

賃金引き上げを単年度で終わらせず、持続させなければならぬとして、「経営をこれ以上内部留保が増えないような姿にするだけで可能」としています。